

【泉南地域水防災連絡協議会】

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト

具体的な取組の柱		主な取組内容【小分類】	取組状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組			
① 情報伝達、避難計画等に関する事項			
1	洪水時における河川管理者からの情報提供等 (ホットラインの運用)	牛滝川、春木川、津田川、近木川、見出川、佐野川、榎井川、男里川のホットライン連絡体制の確認を継続し、必要に応じ実施要領を改定する。	・該当全市町とホットラインの運用中 ・毎年、年度初めに連絡先名等の改定を実施 ・令和7年度改定済
2	高潮時における海岸管理者等からの情報提供等 (高潮氾濫発生情報の運用)	高潮氾濫発生情報の伝達方法等について、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・該当全市町と運用中
3	土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの運用)	ホットライン連絡体制の確認を継続し、必要に応じ実施要領を改定する。	・該当全市町とホットラインの運用中 ・毎年、年度初めに連絡先名等の改定を実施 ・令和7年度改定済
4	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (洪水対応タイムライン)【広域】	大津川流域広域タイムラインについて、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・岸和田市と洪水対応タイムラインの運用中
5	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (洪水対応タイムライン)【市域・町域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町において、市・町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する。	・全市町と洪水対応タイムラインの運用中 ・熊取町タイムライン作成済 (R.6.7) ⇒全8市町済
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した他機関連携型タイムラインを、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・田尻町・岬町が運用中
6	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (洪水対応タイムライン)【コミュニティ】	【地域 (コミュニティ) 単位タイムラインの作成】 地域 (コミュニティ) 単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	・岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・岬町で実施済。田尻町は、対象地区の選定、地元調整中。R6岬町 (淡輪地区) 作成に府岸和田土木も参加した。
		【地域 (コミュニティ) 単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域 (コミュニティ) 単位タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直しを行う仕組みを構築する。	・岸和田市・泉佐野市、泉南市・阪南市・熊取町・岬町で実施予定。
7	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (高潮対応タイムライン)【広域】	大阪湾沿岸 (泉州) 高潮広域タイムラインについて、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・岸和田市・泉南市・阪南市で実施済。
8	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (高潮対応タイムライン)【市域・町域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 岸和田市・貝塚市、泉佐野市、泉南市・阪南市・田尻町・岬町において、市・町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する	・該当市町が実施済。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した市域・町域版高潮対応タイムラインについて、実災害や訓練等で運用のうえ課題等を整理し、必要に応じて見直しの検討を行う。	・岸和田市・貝塚市・泉南市で実施中。
9	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (高潮対応タイムライン)【コミュニティ】	【地域 (コミュニティ) 単位タイムラインの作成】 地域 (コミュニティ) 単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	・貝塚市、泉佐野市、岬町で実施済
		【地域 (コミュニティ) 単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域 (コミュニティ) 単位タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直しを行う仕組みを構築する。	・貝塚市で実施中
10	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (土砂災害タイムライン)【市域・町域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町において、市域・町域単位の多機関連携型タイムラインを検討・作成し、協議会で実施内容を共有する。	・該当市町が実施済。
		【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した土砂災害対応タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じ見直しを行う仕組みを構築する。	・岸和田市、貝塚市、泉南市で実施中

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト

具体的な取組の柱		主な取組内容【小分類】	取組状況
事項【大分類】	具体的な取組【中分類】		
11	避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認 (土砂災害対応タイムライン)【コミュニティ】	【地域（コミュニティ）単位タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域等に含まれる地域（コミュニティ）単位でのタイムラインについて、モデル地区の選定や自治会での作成支援などを通じ、作成を促進する。	・岸和田市、貝塚市、阪南市、熊取町、岬町で実施済
		【地域（コミュニティ）単位タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位のタイムラインを実災害や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、見直し等を行う仕組みを構築する。	・貝塚市で実施中
12	水害危険性の周知促進	【水位周知河川の拡大】 洪水予報河川・水位周知河川の現行の指定区間外や指定河川以外のその他河川について、洪水浸水想定区域の指定と合わせ、市町と調整の上、新たに水位周知河川に指定するかどうかを検討する。	・該当市町と協議予定
13	ICTを活用した洪水情報の提供	【情報提供の拡大】 ・スマートフォンのGPS機能と連動した河川防災情報サイト作成 ・防災情報の用語や表現内容の見直し（国・気象台）	・イベント等で、水防災システム情報や防災アプリを紹介
14	隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	
15	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施 (洪水・高潮・土砂災害)	【避難確保計画作成の促進】 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内にある施設を適切に地域防災計画へ位置づけ、計画未作成の施設に対する計画作成の働きかけを行う ・施設管理者等が新たに避難確保計画を作成又は変更する場合には、計画と併せてチェックリストの提出を求め、必要な助言・勧告を行う。	・管内全市町で実施済。 ・市内の施設は策定済（貝塚市）
		【避難訓練実施の徹底】 ・施設管理者等に対し、避難訓練を原則として年一回以上実施させ、訓練実施後は概ね1ヶ月を目安に、訓練結果を報告させる	・管内全市町で実施済。 ・毎年4月に訓練実施依頼、実施報告書の提出を依頼している（貝塚市）
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
16	想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	公共下水道等の雨水出水浸水想定区域図を作成し周知を行う	・貝塚市で実施済 ・岸和田市、泉南市で実施中
17	水害ハザードマップの改良、周知、活用	【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の洪水浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・洪水ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
		【土砂災害ハザードマップの作成と周知】 ・最新の土砂災害警戒区域等を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・土砂災害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
		【高潮浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の高潮浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し周知を行う。	・該当市町が実施済
		・高潮ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知する。	・該当市町が実施済
18	防災教育の推進	・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化	・阪南市と岬町で実施済。
		・出前講座などによる防災教育の推進	・阪南市と岬町で実施済。

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト

具体的な取組の柱		主な取組内容【小分類】	取組状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
19	共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成	・協議会等の場を活用して、自主防災組織、福祉関係者、水防団等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報共有し、より充実した取組を検討・調整	・貝塚市で実施済。
		・地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を行い、協議会の場等で共有する。	・阪南市と岬町で実施予定。
20	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・市町村におけるマイ・タイムラインやマイ防災マップ等の避難の実効性を高める取組内容を共有	・岸和田市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町で実施済。
21	洪水予測や水位情報の提供の強化 水位計、河川カメラの整備	・協議会の場等を活用して、水位計・河川カメラの設置について検討や調整を行い、順次整備を実施	・洪水浸水想定区域を指定したその他河川など新たな水位計設置計画について、管内市町と協議した（R6から協議中） ・泉南地域8河川（津田川、近木川、梶谷川、住吉川、雨山川、西川、田尻川、菟砥川）
22	応急的な退避場所の確保	想定最大規模の水害に対し、安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要があるか検討	・貝塚市、岬町で実施済。
(2) 的確な水防活動のための取組			
市町村庁舎の自衛水防の推進に関する事項			
23	市町村庁舎の機能確保のための対策の充実 (耐水化、非常用発電機等の整備)	・岸和田市、田尻町、岬町において、水害時の庁舎機能確保に向けた対策を実施する	・岸和田市、田尻町、岬町で実施予定 ・泉南市で検討中
(3) 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
24	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	府が公表した洪水浸水想定区域図の浸水継続時間を基に排水計画の検討を実施する	・泉南市が関係部署と調整中
25	流域全体での取組み	【治水・利水施設等】 ・既存ストック（調節池等）を活用した治水対策の推進 ・ため池の治水活用の推進	・佐野川流域の熊取大池において治水活用を実施済（熊取町） ・貝塚市沢地内の澱池にゲートを設置し貯留効果を持たせ下流への流出抑制を図った（貝塚市）
		【砂防・森林事業】 ・砂防事業、森林整備・保全を推進する。	・貝塚市の近木川支渠、泉佐野市の大木、泉南市の楠畑川で砂防事業を実施中。 ・集水域（森林区域）の岸和田市大沢、貝塚市高原、泉佐野市大木、泉南市信達葛畑、岬町多奈川西畑において流域治水対策事業を実施予定
26	土地利用誘導	立地適正化計画における居住誘導区域の見直し及び防災指針の策定を行う。	・岸和田市、貝塚市、阪南市、熊取町で実施済
(4) 防災施設の整備等に関する事項			
防災施設の整備等に関する事項			
27	堤防等防災施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	河川砂防・下水施設等の整備については、牛滝川・春木川・津田川・近木川・見出川・佐野川・田尻川・櫻井川・男里川・茶屋川・番川・大川・東川水系流域治水プロジェクトに基づき推進	・二級河川牛滝川、新家川、大川などで河道改修を実施中。
28	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	【水門・樋門・防潮施設等の更新・高度化】 ・府管理の樋門、水門、防潮施設等の更新を実施 ・府管理の鉄扉等の遠隔監視化など機能高度化を実施	
		【樋門等操作規則策定】 ・下水道管理者等が管理する樋門等の操作規則を策定する	・大阪府海岸保全施設操作規則に基づき運用（貝塚市）

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組・流域治水プロジェクト

具体的な取組の柱		主な取組内容【小分類】	取組状況
事 項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(5) 減災・防災に関する国の支援			
減災・防災に関する国の支援			
29	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・交付金や起債対象事業の周知	行政WG等で周知済み
30	補助制度の活用	・土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の補助制度の活用を推進する	・泉南市牧野区においてR6活用（泉南市）